

事業名	戦没者慰霊費	財務コード (事業)	169803
-----	--------	---------------	--------

細事業名	沖縄「甲斐の塔」慰霊巡拝等事業費
------	------------------

担当部課室	福祉保健 部 国保援護 課 援護恩給 担当 (内線)	3118
-------	----------------------------	------

事業の概要

実施期間	始期 <small>s42</small> 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)、補助(甲斐の塔維持管理委員会)		
事業の目的	誰(何)を対象に 戦没者遺族 県民一般	その対象をどのような状態にして 沖縄「甲斐の塔」慰霊巡拝に参加し、 戦没者の慰霊を図っている。	結果、何に結びつけるのか 風化しがちな戦争体験の継承や、戦争 の悲惨さと平和の尊さについての意識 啓発の推進
	事業の内容 本県出身の戦没者を慰霊するため、沖縄県に建立した「甲斐の塔」慰霊碑前での慰霊祭の実施及び慰霊祭に参加する遺族 代表者に対する参加費用の一部を助成。  沖縄「甲斐の塔」慰霊巡拝事業費補助金 ・補助先 甲斐の塔維持管理委員会(事務局 山梨県遺族会) ・補助率 1/3以内 ・補助対象人数 40人  事業の内容 ・沖縄県「甲斐の塔」慰霊碑前において慰霊祭の実施 (来賓:沖縄県知事他関係者) ・沖縄県内戦跡視察等 ・実施後、参加者寄稿による慰霊巡拝誌発行。各市町村等に配付		
根拠法令等	沖縄「甲斐の塔」慰霊巡拝遺族助成事業費補助金交付要綱、甲斐の塔維持管理委員会規程		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 沖縄「甲斐の塔」慰 霊巡拝参加者数	41名	40名	42名	40名	40名	活動指標 目標設定の考え方 過去の実績を参考とする。  データの出典等 参加者数
	活動指標達成率 (実績値/目標値)		105.0 %			
成果指標 ・慰霊巡拝誌への 寄稿者数 ・参加者数における 割合	31名	31名	29名	31名	32名	成果指標 目標設定の考え方 慰霊巡拝誌の参加者の声に「参加して良かった」 「慰霊巡拝ができた」等が多く寄せられたことによ り目標達成とする。  データの出典等 慰霊巡拝誌
	成果指標達成率 (実績値/目標値)	75.6%	77.5%	69.0%	77.5%	
決算額、予算額 (千円) うち一財額	1,923		1,941	2,062	2,241	成果指標によらない成果 多くの参加者が沖縄の甲斐の塔慰霊巡 拝に参加することで、戦争の悲惨さを目 の当たりにし、現在の平和な生活に感謝 するという内容で慰霊巡拝誌に寄稿して おり、参加者意識の変化が見られる。
所要時間(直接分)	380 時間		380 時間	340 時間	310 時間	
所要時間(間接分)	時間		時間	時間	時間	
所要時間計	380 時間		380 時間	340 時間	310 時間	
人件費コスト 単位:千円 (@2,050円×所要時間)	779		779	697	636	

これまでの事業の見直し・改善状況

- 平成18年度に事業を見直し、巡拝日程を3泊4日から2泊3日に短縮した。
- 平成20年度に事業の実施方法を見直し、会の事務局を外部に移管した。(山梨県遺族会)

**活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)**

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定 H24年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定 H24年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること
	b	・慰霊巡拝参加者の約7割から慰霊巡拝誌への寄稿があり、その内容から事業に対する高評価を確認できてい る。 沖縄という地上戦の激戦地に巡拝することで、戦没者への思い、戦争の悲惨さと平和の尊さを再認識する内容 が素直に綴られている。 ・また、発行した慰霊巡拝誌を各市町村等に配付しているため、多くの県民の意識啓発を推進することができ た。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

**見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)**

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目
有	・事業実施において、構成団体及び関係各所との連絡調整方法を見直し、事務の効率化を図ること で、所要時間を縮減する。	k

・「以外の判断項目」の欄  
必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担  
(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

**二次評価(担当部局再評価結果)** 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

**見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)**

見直しの方向	具体的な実施計画等
実施方法等の変更	事業内容についての見直しは不要であるが、事務の効率化を図ることとする。 具体的には、構成団体等との連絡調整方法を可能な限りメール等で行うことにより、打合せ・紙文書作成等の所要時間を短縮する。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。